

平成22年度 コミュニティ・スクールの推進への取組に係る委託事業の成果等について

1 三重県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
①保護者、地域住民の意見を集約・分析し、課題を明らかにするとともに、課題を解決する方策について検討を重ね、学校運営協議会の在り方について研究を行う。 ○学校、地域、保護者の役割分担について協議し、学校運営協議会の在り方を検討する。 ○本事業における研究の中で、学校の教育活動について、さらに地域の参画を得られるような学校の在り方を協議・検討していく。	○保護者や地域住民の意向を的確に把握するためアンケートを行い、意見等を集約・分析し、課題を明らかにする。 ○コミュニティ・スクール推進委員会の開催 ・地域学校の課題を解決する方策について、推進委員会で意見交換を行い、学校ビジョンに意見反映させるなど学校運営の具体的改善を図る。 ○先進校視察 ・世田谷区立給田小学校 ・湖南市立岩根小学校 ・京都市立御所南小学校	○保護者や「地域住民へのアンケートを実施することにより、加太小学校の存在価値を再認識することができた。また、加太の地域そのものを見直すきっかけとなった。 ○推進委員会では、地域・保護者・学校の三者が本音で話し合うことができた。 ○先進校視察を通じて、コミュニティ・スクールがどのようなものか、何をしたらよいのかの状況から脱却し、加太小学校としてコミュニティ・スクールのスタンスや方向性を見出すことができた。	○アンケートの結果から、50代以上の方が学校の存続問題や過疎化の問題に強く危機感をもってみえることが明らかになった。「学校という核がないと集落は崩壊していく。子どもの存在は地域の意識改革を促す」等の言葉を重く受け止め、今後の調査研究及び実践に生かしていきたい。 ○保護者や地域住民のより積極的な学校運営参画のために、人材発掘や活動の場の拡充を視点にした組織整備と幅広い活動内容の展開を進めていく必要がある。 ○コミュニティ・スクール推進委員会の役割と活動内容が保護者や地域に十分認知されていない。	-	来年度4月の加太小学校の指定に向け、昨年度出てきた課題に対する、調査研究や、取組を進めている。
①地域の意見や願いの把握とその反映 ②「地域の子ども」を育成するための体制を検討 ③学校運営協議会設置に向けての組織、運営体制づくり ④地域の学校支援の体制づくり ⑤地域との協働による学校行事の運営方策	①地域関係団体会議に参加したり、アンケート等を実施して地域や保護者の意見を把握し、推進委員会で結果分析 ②地域住民が支援したいこと、学校が支援してほしいことの把握、その活用を推進委員会で検討 ③PTA会議、学校だよりで学校運営協議会制度の趣旨説明、教育活動の紹介 ④学校運営協議会設置に向けて、規則や体制づくりのため先進校視察(津市立南が丘小学校、京都市立新町小学校)や研修会(東京の推進協議会、県の社会教育研修セミナー、推進研究会議)等に参加し、資料を収集、規則や体制等を推進委員会で検討 ⑤鶴方小フェスタ(文化祭のようなもの)へ参画、効果の検証	①既存の「鶴方小を支える会」との統合 ②地域住民の学校への意見の把握、「どんな子どもを育てていくのか」が明確化し、「学校を支えたい」、「私たちの学校」という気持ちが強いことが分かった。 ③地域に支援してほしいことが明らかになった。 ④広報活動が充実し、PTA総会で制度説明をしたり、委員会の様子を放映、学校だよりを地域へ配布したりした。	①地域住民は「ただただ学校を支えたい」、しかし学校運営に関わるゆえに責務が生ずるといふ、地域住民の思いと学校運営協議会制度とのギャップをうめるのが大変だった。 ②学校運営協議会の取組を継続するために、先を見通した人材の発掘や後継者の育成システムが必要である。 ③更なる情報発信と地域住民が参画する活動を増やしていく必要がある。 ④学校の思い(手伝ってほしい)と地域住民(手伝いたい)をうまくつないでいく必要がある。	-	H23. 5. 1に研究指定校の1校をコミュニティ・スクールに指定。

2 滋賀県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
保護者・住民の声を学校運営に的確に反映させ、地域(学区)の資源や特色を学校教育活動に活かしていくための「学校運営協議会」制度について、各学校の実情に応じた運用方法を研究	○コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀大会)に市内全校が参加したり、各校で先進校(横浜市立学校や京都市立学校他)を視察したりし、制度の概要や体制・組織化について研修した。 ○推進委員会において、学識経験者(岐阜大学篠原清昭教授他)等から講話いただき、学校運営協議会の進め方について研修した。 ○推進委員会において、学校の教育目標や基軸、また、子どもたちや地域の現状について意見交換をし、取組の方向性を考えた。 ○地域のニーズを把握するため、地域アンケートを実施し、対応策を検討した。	○制度の概要や活動状況等を記載した推進委員会だよりを発行することにより、学校運営協議会について広く保護者地域へ周知・啓発を図れつつある。 ○必要な支援組織が明確になり、新たな学校ボランティア組織も生まれるなど学校支援が充実してきている。 ○学校ごとの特色ある教育活動、伝統文化の学習に地域住民の参画を目指す方向付けがきつつある。	①今後さらに、学校全体の取組としていく上で、教職員自身の理解・啓発を進め、地域住民との連携を図っていく必要性。 ②地域の人を学校へ集める・地域の人を学校への協力ということだけでなく、職員が地域へ出て、地域行事に参画し、互いに貢献できる関係を生み出していくこと。	-	H23. 4. 1に市内41小中学校のうち6校と学区との関係で1認定子ども園をコミュニティ・スクールに指定し、研究の継続・発展に努めている。残りの小中学校は、次年度に指定予定。

3 京都府

① 京都市	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
② 京都市	保護者や地域住民等の意向を適切に把握するための意識調査や先進校視察の実施を通して、コミュニティ・スクール推進委員会や保護者や地域住民の意見を学校運営や教育活動に生かす方針の検討を行い、学校運営協議会の設置を目指すとともに、家庭・地域・学校が一体となって、「今ある自分に感謝し、進路実現に向かって懸命に生きる子どもを育成」を図ること。 ①保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方針の検討 ② 学校運営協議会、学校・教育委員会、保護者・地域住民等との適切な役割分担の在り方の検討	○保護者や地域住民の意見・ニーズを学校運営・教育活動の改善に反映させるための意識調査を行い、学校関係者評価の在り方及び学校運営協議会による学校評価の情報発信の在り方について検討した。 ○学校を支援するボランティア組織や個人についてどのように活用・連携し、学校運営や教育活動に生かしていくか、学校だけではなく保護者等も交えて協議していく適切な役割分担の在り方を検討した。 ○学校運営協議会制度の趣旨等の理解を深めるため、先進校の視察を行った。	○地域の活動母体である「東綾っ子を育てる会」の規約改正を行ったり、活動内容を検討するきっかけを作ることができた。 ○意識調査の結果より、求める学校像をはじめ、どのような子どもであってほしいのか、子どもに対する家庭の育て方や地域社会の大人の関わり方への示唆を得ることができた。また、活動内容の方向性や新しいゲストティーチャーの発掘ができた。 ○学校運営協議会について、将来の学校像をイメージしながら研究推進することができた。	○学校運営協議会の設置規則の策定をするともに、推進委員以外に協力者を増やすこと。 ○具体的な取組をする場合、教職員と地域住民等が企画段階から加わられるような機会を工夫すること。	-	H23.3月末までの研究指定校では、昨年度までの成果を基に取組を継続している。また、小中の連携強化を図りながら、地域との密接な連携について研究を進めている。
③ 京都市	保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させるとともに、地域の教育力を教育活動に積極的に取り入れる方法の研究 ①推進委員会の設置、学校運営協議会の発足準備と地域ネットワークの構築 ②学校運営方針及び教育活動の地域への広報活動方法と組織の構築 ③教育活動への保護者や地域住民等の積極的参加の啓発活動	○先進校視察を視察し、運営協議会の在り方等についてヒアリングを実施。 ○保護者、地域住民等への啓発活動と学校行事への参加呼びかけやアンケートの実施。 ○共通理解と推進のための教職員研修	学校運営協議会制度の理解が進み学校におけるコミュニティ・スクールの方向性が明確になった。 ①地元代表者等の会議において、研究推進への協力が得られ、推進体制が整いつつある。 ②推進の取組を保護者・地域住民に広報し、学校行事への参加が増えた。 ③職員研修で地域との連携・共働をキーワードとした教育活動の展開の具現化を図れた。	学校運営協議会発足に向けた取組 ①他学校や他地域との整合性を図ること。 ②保護者や地域へのより一層の啓発	-	学校運営協議会の発足に向けた準備と研究推進
④ 京都市	「学校を子どもと地域の活動の舞台に」をテーマに、地域に開かれ、地域の人とのつながりの中で、学校教育活動の質的活性化を図れる学校運営を進めるための、運営協議会の設置方法とその運用の在り方について研究	○先進校を視察し、委員構成の在り方や効果的に協議する方法について参考にした。 ○校区のすべての自治会館でコミュニティ・スクールの説明会を開催し、学校の意思を明確に示しながら、地域住民や保護者等の学校への要望等を把握し、推進委員会において目指すべき在り方を研究した。	①地域等の人材力が関わるすべての教育活動を学校運営協議会組織の活動に位置付けることで、学校運営協議会制度の理解が進んだ。 ②委員構成については、既存の組織をベースに、地域の自治会関係者やPTA役員などに依頼することで、シンプルな組織体制を構築でき、協力体制が作りやすかった。 ③学校支援本部事業等との連携を図ることができた。	①本組織の継続的・安定的な活動のための財政的な措置 ②学校支援本部や放課後子ども教室などとの一体となった連携充実 ③地域の人材や資源を生かした教育活動(教材)の開発ができる組織づくり ④「学校を子どもと地域の活動の舞台に」にふさわしい情報発信の整備	http://www.edu.city.nagaoka-kyo.kyoto.jp/koutari-e/	○現在、課題にあげた2点(①②)について検討している状況である。 ○京都府教育委員会では、京都市コミュニティ・スクールのガイドラインを作成中であり、このガイドラインを参考にしながら、本市としてコミュニティ・スクールの指定を行いたいと考えている。

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>④ 京都市</p> <p>○学校運営協議会の組織・運営体制づくりの具体的な検討 ○保護者や地域住民等の意向を適切に把握し、学校運営や教育活動に反映させる方策の検討</p> <p>テーマ「語り合い むすびあい 未来につながる子ども育て『美河の共育』」</p>	<p>○保護者の教育活動に対する希望や意向を教育説明会・懇談会で把握。 ○コミュニティ・スクール推進委員の児童の状況把握のため、授業参観や教育活動参観を実施。 ○保護者の希望や児童の意識調査を資料として、体験学習・クラブ活動・校外活動の計画を委員会で立案。 ○コミュニティ・スクールの現状を調査するため、京丹波町立丹波ひかり小学校を視察。また、同時に当該校の学校運営協議会会長を講師として研修会を別途開催。 ○学校運営協議会委員の選定方法について、ルール作成。 ○本年度学校関係者評価を委員会の中で行い、今年度の学校運営について成果と課題を明らかにし、次年度計画に反映。 ○地域人材を活用した教育活動、学校外での活動を実施。 ○委員会の活動および学校の教育活動を広報するため、ホームページ掲載と学区全戸配布、及び便りの作成、研究発表会実施。 ○『平成22年度 調査・研究のまとめ』を発行し、調査・研究の成果と課題を公表。</p>	<p>○保護者の学校教育や地域に対する意識を変えることができた。 (1年目の保護者アンケート「学校は地域の自然や産業文化人材などを生かした教育を進めている」の項目については「あてはまる」「ややあてはまる」の割合が87%であったが、2年目で100%に上昇した。 ○地域住民が学校運営に参画する仕組みが整理できた。 ○郊外活動が地域において歓迎され、地域住民の学校教育への期待が高まった。</p>	<p>○より、保護者や地域社会の願いや期待に応える学校教育の充実と工夫が必要。</p>	<p>-</p>	<p>現在、市で学校運営協議会設置校に指定し研究を継続している。</p>
<p>⑤ 京都府伊根町</p> <p>地域の人々は学校教育に関心が高く、学校が実施する様々な行事や取組に対して大変協力的で積極的に関わっていただいている。このような地域の特色を生かした児童の学びを推進していくために、学校運営協議会の役割と家庭・地域社会・関係機関との連携の在り方を研究する。</p>	<p>①コミュニティ・スクールについての研修 ②年間の研究課題と事業計画の決定 ③コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀会場)への参加と報告 ④家庭、地域社会、関係機関との連携の在り方の検討・作成 ⑤推進委員の会則等の検討 ⑥学校運営協議会の構成、会則等の検討 ⑦これからの学校と地域の協働を考える京都府フォーラムへの参加 ⑧学校運営協議会の活動内容の検討</p>	<p>①学校運営協議会の会則を作成した。 ②推進委員の学校運営協議会に対する理解が深まり、学校への支援の方向性が明らかになってきた。 ③学校運営協議会の目指すことがより具体的に共有することができた。 ④伊根小コミュニティ通信を発行することによって、保護者や地域の方の学校運営協議会についての啓発を進めた。 ⑤学習活動において、地域の方にお世話になることで、児童も教師も地域のことを今まで以上に理解することができ、より地域を愛する気持ちが高まった。 ⑥地域の自然や歴史、産業等の学習を取り入れることによって、学習の内容が広がった。 ⑦推進委員の方を通して、地域の方の児童に対する思いがわかった。</p>	<p>①学校、地域社会、家庭における連携について、さらに研究を進める。 ②保護者や地域の声を学校運営や教育活動に生かすためのシステムを整備していく。 ③学習内容をより豊かにするために、幅広く地域の協力者を発掘し、人材リストの整理を行う。 ④教職員も地域を知るための研修を行う。 ⑤教職員と地域の方とのつながりを一層深める。</p>	<p>http://www8.ocn.ne.jp/~inesvou/main.html?src=%2Finesvou%2Findex2.html</p>	<p>○学校運営協議会を設立し、2年目の調査研究を進めている。</p>

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
<p>⑥ 京都府久御山町</p> <p>○地域のの方々や保護者の学校教育への関心を高め、教育活動や子育て支援への積極的な参画を推進するとともに、学校と地域が総がかりで子どもを育てるコミュニティ・スクールの在り方の検討。</p>	<p>①学校と地域社会の連携協力をさらに進め、地域の力を学校運営に生かすための学校運営協議会の在り方を検討した。またそのため、先進校に学びながら本校にあったシステム作りについて研究を行った。</p> <p>②保護者、地域住民の意識調査・分析を行い、目指す子ども像や学校に期待する事柄、要望等を整理した。</p> <p>③学校運営協議会制度の趣旨理解を深めるため、啓発誌(コミュニティ・スクールだより)を発行し、地域自治会の協力を得て回覧を行った。</p> <p>④学力向上、心の教育、健康安全を柱とした地域・学校間連携の具体的な方策の検討を行った。</p>	<p>①学校と地域社会の連携をさらに深め、地域力を学校運営に生かすための、本校にあったコミュニティ・スクールのシステムについて協議・研究し、構成図を協議立案した。</p> <p>②各種協力団体等との連携を強め、学校行事やコミュニティ・スクール活動の取組に対し、今後も協力や支援をしてもらうよう要請した。</p> <p>③「コミュニティ・スクール推進委員会だより」の発行を通して、保護者や地域に活動を広く知らせ啓発した。</p> <p>④コミュニティ・スクールとして、保護者、地域住民の意識調査アンケートを行い、学校への関心度や目指す子ども像等について分析・整理した。</p> <p>⑤推進委員と学校教職員の合同研修会を行い、学校運営協議会制度の趣旨を共通理解し、コミュニティ・スクールの方向性を確認した。</p> <p>⑥京都市内、岡山県の先進校の管外視察を行い、コミュニティ・スクール推進事業について理解を深めることができた。</p>	<p>①学校運営への参画等を進めることにより、学校と保護者及び地域住民との双方の信頼関係を深め取組の充実を図る。</p> <p>②地域・家庭及び学校がその教育力を相互に高め、ともに子どもたちの豊かな学びと育ちの創造を目指すこと学校運営協議会・各種協力団体・学校運営組織が協働意識を深める。</p>	<p>http://www1.kvotobe.ne.jp/savama-es/</p>	<p>○平成23年4月1日新たに久御山中学校をコミュニティ・スクールに指定し、佐山小学校を2年次指定を行い、秋をめどに学校運営協議会をスタートさせる予定である。</p>
<p>⑦ 京都府京丹後市</p> <p>学校運営協議会の組織・運営体制づくり、学校運営・教育活動の改善に向けた学校運営協議会の効果的な活用の在り方についての検討</p>	<p>○学校運営協議会制度の理解を深めてもらうため、PTA、地域住民(公民館)を対象とした制度説明会を実施し、広報誌を発行した。</p> <p>○学校運営協議会の組織・運営体制づくりを行うため、学校運営協議会の組織構成・運営方法について検討。</p> <p>○学校運営協議会により学校運営・教育活動の改善に向けた適切な評価を行っていくため、学校運営協議会での学校外部評価の実施の仕方について検討。</p> <p>○学校運営協議会の組織構成、運営方法についての先進地域の状況から学ぶため、平成22年度コミュニティ・スクール推進協議会(滋賀会場)、これからの学校と地域の協働を考える京都府ファームに参加。</p> <p>○学校運営協議会制度に係る調査研究の成果を学校運営協議会が設置されるまで引き継ぐため、学校改善のための外部組織づくりについて検討。</p> <p>○地域素材・人材を学校運営や教育活動に生かすため、効果的活用・連携の在り方について検討。</p>	<p>○橋学区の特質を生かした学校運営協議会の組織・運営体制づくりについての検討を行うことができ、調査研究の成果を次年度へ引き継いでいくための組織づくりの方向性を確認することができた。</p> <p>○学校運営協議会についてPTA、地域住民(公民館)を対象とした制度説明や、広報紙「橋小・コミュニティだより」により、学校運営協議会制度に関する理解が深まった。</p> <p>○学校運営協議会による学校運営・教育活動の改善に向けた学校外部評価の実施の仕方について、手順、評価内容、方法について明らかにすることができた。</p> <p>○地域人材・素材を学校運営や教育活動に生かすため、効果的活用・連携の在り方について明らかにすることができた。</p>	<p>○京丹後市では、小中一貫教育・連携教育を展望した学校再配置計画を策定中であり、現段階では、学校運営協議会の指定時期を確定できないので、今後も継続的に検討を行っていく必要がある。</p>	<p>—</p>	<p>○調査研究の成果を、地域住民の意見を反映させた学校運営・教育活動を推進するための学校外部評価、地域の教育資源(人的・環境的・産業的・文化的)の活用を行うための地域と連携した組織づくりへと継続させていく予定である。</p>

	1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
⑧ 京都府舞鶴市	①学校、家庭、地域社会が一体となって、地域とともに開かれた学校づくりを目指す。 ②地域の人材を活用した運営体制の基盤づくりに努める。	①保育園、小学校、中学校で様々な行事ごとに地域住民と連携して企画し、運営方法などを検討する。 ②コミュニティ・スクールに向けた取組について広報する。	①保育園、小学校、中学校の連携を積極的に進めることで、地域住民が保育園・学校の行事に参加し、学校の取組について理解を深めることができた。 ②地域の様々な役職の方と会議を持つ中で、運営方法などに方向性を示すことができた。	①学校と地域の人々が協働して、より参加しやすい行事等にする中で、さらに開かれた学校づくりを目指す。 ②子どもを中心に据えた、学校運営協議会の在り方について検討する。		研究指定校3校とも推進委員会にて、子どもを中心に据えた取組について検討している。
⑨ 京都府南丹市	①学校運営協議会の組織・運営体制 ②保護者や地域住民等の意向の適切な把握の上に立った学校運営協議会の効果的な運営の方策 ③地域の人材や施設等の効果的な活用や連携方策 ④学校、保護者・地域住民等との適切な役割分担を検討し、学校教育の質をより高める学校運営協議会の設立を目指す。	①地域振興会との連携を深め、地域の特性を生かした組織・運営体制についての検討。 ②保護者や地域住民等の意向を把握するため、年2回意識調査を実施。 ③地域のボランティアを活用し、学力向上を目指す土曜学習会を開設。 ④生徒の読書活動の充実と地域の人たちの学校教育への参画啓発を兼ね、家庭で読み終えた書籍で生徒に薦めたい良書の寄贈を募り職員室前廊下に「フタライブラリー」を設置。 ⑤先進校(京都市立周山中学校)を視察し、推進委員と学校の連携のあり方について研修。	①地域振興会の代表を推進委員会に含み、地域特性に配慮した運営体制を組織することが確認できた。 ②意識調査により課題を整理し、ホームページの更新、CATVや新聞等への積極的な情報提供を行った。 ③「学校だより」「コミュニティ便り」を地域の施設・組織や全戸に配布し情報提供することにより、学校に対する地域の評価が高まった。 ④地元で開催のシンポジウム等のパネルディスカッションに生徒が参加し、地域の施設や人材と連携を図ることにより、地域で子どもを育てる環境づくりの気運が醸成されつつある。 ⑤住民の意見や要望を推進員が把握し、学校の取組を地域に知らせるというパイプ役を果たすため、各地区振興会から委員を選出することが確認できた。	①各地区からの意見、要望の把握につながるよう推進委員を構成する。 ②推進委員と学校との連携の在り方を含め、効果的な運営を研究実績として残していく。 ③地域の組織や人材、諸施設を積極的に活用し、生徒の学ぶ意欲を高める取組と連携する。	http://www.be.city.nantan.kyoto.jp/	①保護者や住民等の意向を踏まえた学校運営を構築するため、全町民を対象に、生徒の活動の様子や、学校がめざす教育の方向性について「美山フォーラム」で発表し住民の意見を聞く。 ②推進委員と学校との連携や、地域の人材やボランティア組織の効果的な活用の検討をおとして、地域が積極的に学校運営に参画してできる体制づくりを検討する。 ③学校運営協議会の学校運営への参画の在り方について検討する。
⑩ 京都府与謝野町	学校運営協議会を設置することにより、地域に根ざした学校づくりが推進される。 ①学校運営協議会を設置するための必要な事項についての研究 ②本校に適した学校運営協議会の在り方、及び活動についての研究 ③学校運営協議会を設置することによる効果についての検証	第1年次 ①学校運営協議会推進委員会の設置 ②先進校の視察(京都市立洛西中学校、和歌山県新宮市立光洋中学校) ③先進校の視察を生かして、学校運営協議会の在り方や今後の協議の方向性について検討した。 ④中間発表会を開催し、兵庫教育大学教職大学院教授 加藤 明 氏を講師として研修を深めた。 第2年次 ①先進校の視察(京丹波町立ひかり小学校、岡山県岡山市立岡輝中学校) ②学校運営協議会の構成、及び規則等の在り方についての整理	①学校運営協議会の役割と学校教育への参画の在り方について研究を行い理解を深めることができた。 ②学校運営協議会の設置に向けて準備を整えることができた。 ③先進校視察や文部科学省主催のコミュニティスクール推進協議会に積極的に参加することにより、優れた実践や全国の動向を把握することができた。 ④地域人材の積極的な活用に向け、人材バンク(仮称)の設置を視野に入れた取組を推進することができた。	①学校運営協議会の効果的な在り方についてさらに検証を重ねる必要がある。 ②「学習支援部」や「活動支援部」の活動について、詳細を検討していく必要がある。 ③学校運営協議会と学校、地域、行政機関との連携の深め方についてさらに検証を重ねる必要がある。 ④本校の特色ある実践を推進するため、学校運営協議会の効果的な在り方について継続して検証していく必要がある。 ⑤学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」との関連について検討していく必要がある。	http://www.kyoto-be.ne.jp/kava-ahs/	①2年間の研究指定を受け、当面、本校独自の学校運営協議会を設置した。 ②委員の構成 地域住民4名(学校評議員代表1名、各地域代表3名)、保護者代表1名(PTA役員より1名)、学校関係者2名(教頭、教務主任) 計7名 ③選出方法 推薦委員会の推薦により校長が委嘱 ④推薦委員会の推薦をもとに委員を選任し、試行として「加悦中学校学校運営協議会」を立ち上げた。

4 兵庫県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
① 学校運営協議会を活用した学校行事の企画立案と活性化 ② 学校運営協議会を活用した地域と保護者・学校が一体となった小中一貫教育への取組の創造 ③ 学校運営協議会を活用した地域人材の効果的な活用と地域への情報発信について ④ 学校運営協議会を活用した学校自己評価および学校関係者評価の充実を図る	○学校教育への理解を深め発信する取組を開催する。 ○町内全職員が共通理解し、部会に分かれて研究を進め、幼小中連携・一貫教育推進に向け検討を重ねた。 ○2～6年生を対象に「確かな学力状況調査」を実施し、「確かな学力育成プラン」にまとめ、「千種っ子の家庭学習の手引き」を作成、全児童に配布した。 ○コミュニティ・スクールへの理解を深めるため、広報誌を年3回発行した。 ○小中一貫教育について評価を行い「幼小連携・小中一貫教育事業評価シート」としてまとめあげた。	○町内校園一斉「オープンスクールデー」、「保幼小中高合同ふれあい文化祭」「小中合同クレーン作戦」を開催し、積極的に地域に発信し理解を深めた。 ○小中合同で、学習指導系統表・学習規律指導計画・家庭学習の手引きを作成し、千種における9年の教育を考えた。 ○コミュニティ便りを作成、全戸に配布し、取組について情報発信を行い理解を深めた。 ○児童生徒・教職員・保護者・地域の住民アンケート調査を実施し、事務局で評価を行った。さらに学校運営協議会委員により評価を行い、結果を公表した。	○千種中校区では、平成23年度4月に千種東小が、平成24年4月に千種北小が千種南小と統合し「千種小学校」となる。小規模校である千種東小・千種北小では、地域人材を効果的に活用する実践が充実していたが、新しい千種小学校でそのしきみを再構築することが必要である。	-	○千種中学校区における研究指定は終了したが、今年も自主的に取組を継続している。幼児教育から高校教育までを一貫させた、学校と地域が一体となった教育の創造をめざしている。
「魅力ある新しい教育の創造 ～共有化から協働化へ～」 ① 学校運営協議会の組織・運営体制と学校運営協議会設置後の効果的な運用方法の研究 ② 学校統合後の保護者・地域住民の願いを把握し、新しい校区の保護者・地域住民と協働して学校運営を進めるための方法と組織作りの検討	○研究計画の概要・運営方針を推進委員会で作成 ○学校運営協議会制度の仕組みについて理解を深めるため、先進地域(京都市)の現状について、京都市教育委員会 村上美智子氏を講師として招聘し研修を実施した。 ○保護者、地域住民の意識調査を分析し、学校運営協議会の在り方について、推進委員会で協議した。	① 保護者、地域住民の意識や状況を把握しつつ、協働して、学校運営に参画する方向を確認することができた。 ② 研修内容を踏まえ、学校運営協議会組織の在り方について、学校と地域、保護者互いの立場から活発に意見交換し、検討することができた。	① コミュニティ・スクールの具体的な構想の確立にまで研究が進んでいないため、さらに地域の実情を踏まえた学校と地域、保護者の役割について検討する必要がある。 ② その上で、地域の実情を踏まえた学校運営協議会の具体的な運営組織案を検討し、研究を推進する。	-	研究指定校において、推進委員会を開催し、学校運営協議会組織案の検討を進めている。本年度中に、組織案を策定する予定。

5 和歌山県

1 本研究で目指したこと(研究内容)	2 研究方法(1の内容をどのように研究したか)	3 成果	4 課題	5 ホームページアドレス	6 今年度の取組状況
(1) 学校運営協議会が、学校の運営に主体的に参画するための具体的な方策の検討 ① 委員の参画意識の向上策 ② 学校運営方針をより深く把握する工夫 ③ 提言を行う組織として機能するための工夫 (2) 保護者・住民のニーズを的確につかむとともに、学校の取組を広報するための具体的な方策の検討及び実施 (3) 学校運営協議会が、町教育の重点である「連携した教育活動」推進に向けて、いかに主体的に関わり、活動を推進していくか、その組織運営の在り方の検討	(1) 推進委員会における「制度の趣旨」の研修 (2) 推進委員会において、学校長の学校運営方針をより深く把握するための取組について検討 (3) 「保幼小中の15年間を見通した教育」推進の方策を協議、実践方法の検討 (4) 推進委員会による年間を通じた「学校運営のモニタリング」の実施 (5) 「地域に根ざした豊かな体験活動」推進の方策を協議、及び、実践方法の検討 (6) 広報を兼ねて、この制度に関する講演会の開催 (7) 「保護者・住民のニーズ把握」を目的とするアンケートの実施、及び、その「結果の活用・広報の在り方」の検討 (8) 学校運営協議会の活動に対する評価方法の検討	(1) 均質で同一思考に陥りがちな「教職員集団」に対して、これとは違った土壌で生活する「外部の方々」の意見を学校運営に取り入れることができた。 (2) 推進委員会を中心に、多くの方々に学校運営への参画・支援をいただく事を通して、教職員の中に「学校は地域から期待されている。これに応えていこう。」という意欲が高まりつつある。 (3) 推進委員会の委員それぞれに、学校と地域のパイプ役となって活躍していただけた。 (4) 「何事にもチャレンジする精神や人前で自己を表現する力」が少しずつではあるが、生徒の中に備わってきたこと、また、地域の方々や気軽にあいさつができる関係が生まれつつある。	(1) 教職員間で研究内容の共通理解を図ることが不十分であった。 (2) 学習時間が制約されている中で、「顔が見える中学生」という地域の願いに、学校がどこまで応えていくか、つまり、こうした活動と他の教育活動のバランスをいかにとっていくか。 (3) 様々な取組が協議・実践されてきたが、これらを一過性のものに終わらせることなく、継続していくことが必要である。	http://www.za.ztv.ne.jp/taijichu/	研究指定期間中も同様であったが、地教法47条の5によらない太地町教育委員会指定の「試行」として、引き続きコミュニティ・スクールの研究を継続している。